

議案第 54 号

令和 8 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,836 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 922,898 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 6 月 12 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		83,066	1,836	84,902
	1 他会計繰入金	83,066	1,836	84,902
歳入	合計	921,062	1,836	922,898

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		20,176	1,836	22,012
	1 総務管理費	19,831	1,836	21,667
歳出合計		921,062	1,836	922,898

令和 8 年度

津 和 野 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	20,176	1,836	22,012
歳出合計	921,062	1,836	922,898

(単位：千円)

補正額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			1,836	
			1,836	

2 歳 入

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
5		繰入金	83,066	1,836	84,902
	1	他会計繰入金	83,066	1,836	84,902
		1 一般会計繰入金	83,066	1,836	84,902

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員給与費 等繰入金	1,836	1 職員人件費

(津和野町国民健康保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	20,176	1,836	22,012	1,836	
			総務管理費	19,831	1,836	21,667	1,836	
		1	一般管理費	18,323	1,836	20,159	その他 1,836	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	948	1 総務費	1,836
		(1) 一般管理費	1,836
3 職員手当等	391	給料	948
		一般職給料	948
4 共 済 費	497	職員手当等	391
		扶養手当	△312
		通勤手当	△300
		住居手当	648
		児童手当	△360
		期末手当	358
		勤勉手当	357
		共済費	497
		共済組合	317
		共済組合事務費	4
		退職手当組合	161
		公務災害補償掛金	2
		共済組合追加費用	13

(津和野町国民健康保険特別会計)

給 与 費 明 細 書

1.特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183						183		183
	計	12	183						183		183
補正前	長 等										
	議 員										
	その他特別職	12	183						183		183
	計	12	183						183		183
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2.一般職

(1)総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(8) 2	862	6,812	3,652	11,326	3,226	14,552	
補正前	(8) 2	862	5,864	2,901	9,627	2,729	12,356	
比 較			948	751	1,699	497	2,196	

※()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 当 手	通 勤 当 手	特 殊 勤 務 当 手	期 末 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	住 居 当 手	地 域 当 手	合 計
	補正後					10	2,700	294		648		3,652
	補正前			312	300	10	1,985	294				2,901
	比 較			△ 312	△ 300		715			648		751

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		6,812	3,652	10,464	3,226	13,690	
補正前	2		5,864	2,901	8,765	2,729	11,494	
比 較			948	751	1,699	497	2,196	

※()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 当 手	通 勤 当 手	特 殊 勤 務 当 手	期 末 勤 務 当 手	時 間 外 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	住 居 当 手	地 域 当 手	合 計
	補正後					10	2,700	294		648		3,652
	補正前			312	300	10	1,985	294				2,901
	比 較			△ 312	△ 300		715			648		751

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(8)	862			862		862	
補正前	(8)	862			862		862	
比 較								

※()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	時間外手当	宿日直手当	住居手当	地域手当	合計
	補正後											
	補正前											
	比較											

(2)給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	948	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	948	職員の変動等に伴う増
職員手当	751	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	751	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 住居手当

(3)給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
補正後	平均給料月額(円)	282,750	—
	平均給与月額(円)	323,940	—
	平均年齢(歳)	34.0	—
補正前	平均給料月額(円)	243,150	—
	平均給与月額(円)	280,866	—
	平均年齢(歳)	25.5	—

②初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	—
大学卒	232,000	—	232,000	—

③級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級			1級	—	—
	2級	1	50.0	2級	—	—
	3級	1	50.0	3級	—	—
	4級			4級	—	—
	5級			5級	—	—
	6級			6級	—	—
	7級			7級	—	—
	計	2	100.0	計	—	—
補正前	1級	1	50.0	1級	—	—
	2級	1	50.0	2級	—	—
	3級			3級	—	—
	4級			4級	—	—
	5級			5級	—	—
	6級			6級	—	—
	計	2	100.0	計	—	—

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職(一)	主 事	副主任主事	主任主事	係 長 主 幹	課長補佐 企画員	課 長

④昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行政職(一)	行政職(二)		
補正後	職 員 数 (A)人	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	-	
	号級数別内訳	1号級(人)			-
		2号級(人)			-
		4号級(人)	2	2	-
		6号級(人)			-
		8号級(人)			-
		3号級(人)			-
比率(B)/(A) (%)	100	100	-		
補正前	職 員 数 (A)人	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	-	
	号級数別内訳	1号級(人)			-
		2号級(人)	1	1	-
		4号級(人)			-
		6号級(人)			-
		8号級(人)	1	1	-
		3号級(人)			-
比率(B)/(A) (%)	100	100	-		

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.325	2.325	4.65	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.15	-
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	-
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	-

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限及び手当額の上限
通勤手当	異なる	自家用車等の通勤距離区分及び加算方法